



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	8/25（月）～8/31（日）
今週の振り返り	8/18（月）～8/21（木）
来週の注目点	8/25（月）～8/31（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



ジャクソンホール会議後の市場の反応

		 米国	 日本	 欧州
月	8/25	7月新築住宅販売件数 グラス連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	7月百貨店売上高	独：8月IFO企業景況感指数 英：バンク・ホリデー
火	8/26	7月耐久財受注 6月S&PCS住宅価格指数 8月コンファレンスボード消費者信頼感指数 リッフェント"連銀総裁講演	7月企業向けサービス価格指数 7月日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」	
水	8/27	リッフェント"連銀総裁講演		
木	8/28	ウォラーFRB理事講演	中川日銀審議委員講演	欧：7月新車登録台数 欧：7月マネーサプライ 欧：8月景況感指数 欧：7月ECB理事会議事要旨
金	8/29	7月個人所得・消費支出 7月個人消費支出デフレーター 7月卸売・小売在庫	8月東京都区部消費者物価指数 7月失業率・有効求人倍率 7月鉱工業生産 7月商業動態統計 8月消費動向調査 7月住宅着工件数	欧：7月消費者期待調査 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：8月失業率 独：8月消費者物価指数
土	8/30			
日	8/31			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	8/25	NZ：4-6月期小売売上高 星：7月消費者物価指数 泰：7月貿易統計（通関ベース）	土：8月設備稼働率 伯：8月消費者信頼感指数
火	8/26	豪：RBA理事会の議事要旨（8月12日開催分） 星：7月鉱工業生産	伯：7月経常収支 墨：4-6月期経常収支
水	8/27	豪：7月ウエストパック景気先行指数 豪：7月消費者物価指数 中：7月工業利益	露：7月小売売上高 露：7月失業率 露：7月鉱工業生産 伯：7月融資残高 墨：7月貿易統計 墨：中銀インフレ報告書
木	8/28	豪：4-6月期民間設備投資 加：6月求人件数 加：4-6月期経常収支 韓：金融政策決定会合 印：7月鉱工業生産 比：金融政策決定委員 比：7月財政収支	土：7月貿易統計 南ア：7月生産者物価指数 墨：7月失業率
金	8/29	豪：7月民間部門信用 加：4-6月期GDP 韓：7月鉱工業生産 印：4-6月期GDP 泰、比：7月貿易統計	土：7月失業率 南ア：7月貿易統計 南ア：7月財政収支 伯：7月財政収支 伯：7月失業率
土	8/30		
日	8/31	中：8月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

ジャクソンホール会議待ち

経済・金利

- 金利は週を通じて、超長期を除いて小幅に上昇した。指標は強弱まちまちだったものの、利下げに消極的なFRB高官発言や後述の8月PMI上振れなどに反応する形で、FF金利先物での9月利下げ期待は72%と前週末の85%から低下した。
- **8月PMI**は製造業が53.3、サービス業が55.4とどちらも市場予想を上回る好結果だった。サービス業は7月の55.7から小幅に低下したものの、製造業は49.8から大幅に上昇し、2022年5月以来の水準を記録した。製造業の生産指数は3カ月連続で50台を維持したほか、新規受注指数や雇用指数も反発した。
- 21日発表の**失業保険**は新規申請件数・継続受給者数ともに予想以上の増加となった。新規申請件数はここ1カ月の増加ペースが気になるものの、長い目で見ればレンジ内に留まっている。他方、継続受給者数は年初来の最高水準を2週間ぶりに更新しており、採用抑制の強さが引き続き見られる。

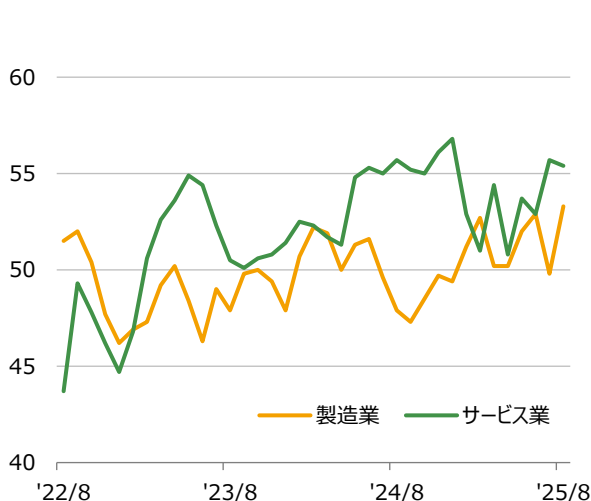
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.2%。同日まで5日小幅続落となった。
- **22日のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を控え**、ハイテク株に利益確定売りが出た模様。AI投資の収益性を疑問視する米大の調査が注目されたこともハイテク株売りに影響した。18日に米政府が**インテル株の一部取得を検討**していると報じられたが、20日には政府による経営関与の可能性が嫌気され、同社及び半導体株は大幅安となった。今週は消費関連株が堅調に推移していたが、21日のウォルマート決算の不振を受け、同日は下落した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から21日まで+1.1%。関税懸念に揺れる産業施設銘柄に対する投資会社からの買収提案により、同セクターが一時大幅上昇。バリュー株優位な展開が続く中、REITも上昇した。

米国：PMI



※直近値は2025年8月

(出所) S&P

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



エヌビディア企業決算の市場評価

経済・金利

- 経済指標は主に26日（火）8月コンファレンスボード消費者信頼感指数や29日（金）7月個人所得・消費支出、PCEデフレーターなど。FRB関連では、カンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのパウエル議長講演のほか、25日（月）NY連銀総裁や28日（木）ウォラーFRB理事講演など。
- 来週の経済指標やFRB高官発言自体が相場材料となるかは、今週末の**ジャクソンホール会議**におけるパウエルFRB議長の発言に左右されるだろう。9月利下げに向けた地ならしと解釈できる発言があれば、指標や高官発言は今週同様に目立った相場材料とはなり難いだろう。他方、パウエル議長が従来同様にデータ次第との見解に留める場合、上記の指標や高官発言などが、雇用悪化リスクよりもインフレ上振れリスクを警戒するFOMC参加者のリスク認識に変化を生じうるかを確認する展開となるだろう。

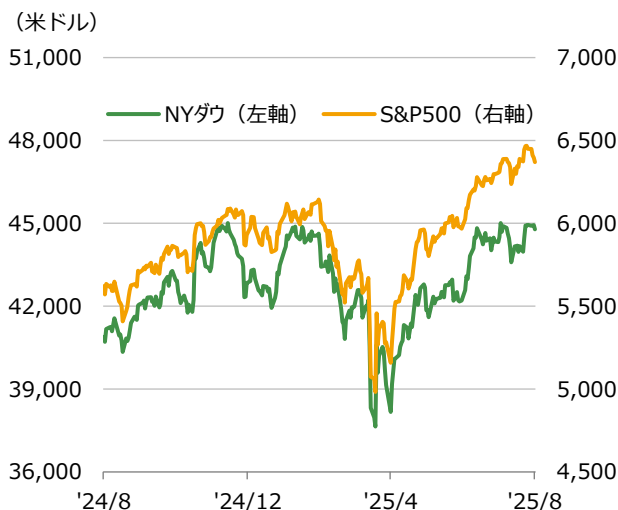
株式

- **決算は27日（水）にエヌビディア、クラウドストライク**。経済指標は29日（金）に7月PCEデフレーター。
- 来週初の動きは22日のパウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演次第であるが、市場の利下げ期待を満たす内容であれば無難な展開となろう。エヌビディアの株価は足元、最高値圏にあり、決算後、いったん利益確定売りが出る可能性がある。一方、予想PERは24年の最高水準より依然として低水準であり、次期四半期見通しがコンセンサス予想に沿った水準であれば、株価の中期的上昇傾向に変化はないと考えている。

REIT

- 商業施設のテナントである小売企業では、徐々に関税の影響が顕在化している。来週も小売企業の決算が予定されており、特に破綻が懸念されている企業では、利益率悪化や在庫減少の影響を注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

株価は史上最高値からAI・半導体主導で反落

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。特に30年など期間が長めの金利は、根強い財政悪化懸念などもあり、過去最高利回りを更新している。少数与党による政権運営で予算案等の成立には野党の協力が不可欠となる中、秋の臨時国会では財政拡張的な政策が打ち出されることへの警戒感がくすぶる。
- 7月全国CPIは総合で、前年同月比+3.1%（6月+3.3%）と高水準の伸びを記録。一般サービスも同+1.9%（6月+1.9%）と前月に引き続き、人件費等を価格に転嫁する動きが確認された。

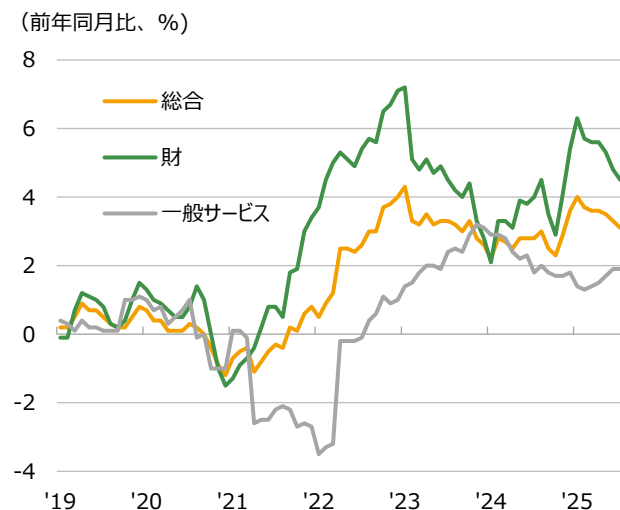
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から21日まで+1.5%。好調なオフィス市況を背景に複数の大型オフィス系REITの決算で成長目標が引き上げられた。積極的な賃料増額が内部成長に寄与する見込みである。今週は長期金利の上昇にもかかわらず、同銘柄群がけん引する形での上昇となった。

株式

- 21日までの前週末比は、日経平均株価▲1.8%、TOPIX▲0.8%、グロース250が▲0.4%。前週までの流れを引き継ぎ、週初は上昇し、主要株価指数は史上最高値を更新したが、**米エヌビディア**の中国事業への懸念などから米大手IT株や半導体関連株が下落。ジャクソンホール会議を前に手控えムードも広がり米国株が軟調に推移した。日本株も**AI・半導体関連株**など、これまで大幅に上昇してきた銘柄を中心に下落した。**海外投資家の売買動向**（現物・先物合計）は、8月15日までの週に約1.76兆円の大規模な買い越しとなった。4月の大阪・関西万博開幕以降の18週中17週で買い越し、同期間の累計で約9兆円買い越している。
- 業種別では、鉄鋼、不動産、自動車等が上昇し、銀行、その他製品、機械等が下落した。個別では、宝H、スズキ、スギH等が大幅に上昇、ソフトバンクG、レーザーテック、ソシオネクスト等が大幅に下落した。全般的に**物色の反転傾向**が見られた。

日本：全国CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホール会議、米エヌビディア決算

経済・金利

- 長期金利や超長期金利の上昇に一服感が見られるかに注目。財政悪化への懸念が高まったり、中長期的な経済成長率やインフレの見通しが切り上がる場合は、さらなる金利上昇を招く可能性がある。
- 政治関連では、自民党の総裁選挙管理委員会が、27日（水）に改めて会合を開き、臨時総裁選挙の是非を問う手続きの詳細について議論する予定。経済指標では、26日（火）に7月企業向けサービス価格指数、29日（金）に8月東京都都区部CPI等が公表予定。

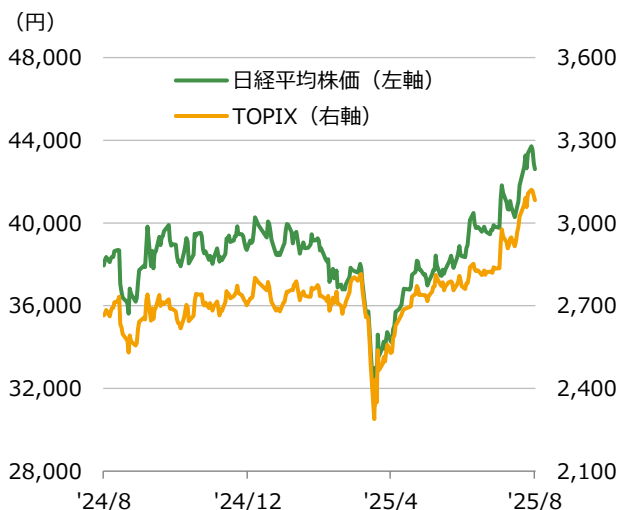
REIT

- 25日（月）にホテル系REIT2社の決算が予定されている。7月の訪日外客数は前年同月比で増加し、7月および年度累計で過去最多を記録している。単価上昇による客室1室当たり収益の伸びが期待される。
- J-REIT全体としては、足元の長期金利の上昇が上値抑制要因となりそうだ。

株式

- 22日（金）のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演に注目が集まっている。過去には重要な相場の転換点となったことも多く、去年は同議長が利下げの開始を示唆した。今回はトランプ米政権からの利下げ要請圧力が強いが、関税や移民抑制等の影響が判然とせず、インフレが沈静化していると言い切れる状況にはないため、これまでの発言を変える可能性は小さいか。為替や米国株など市場の反応に注目。
- 27日（水）米エヌビディアの5-7月期決算発表。これまで株価は大幅に上昇してきたが、市場の期待に応えることができるか。また、対中国輸出規制等の状況を確認。関連する台湾企業の月次売上のもメンタム鈍化など気になる点もある。
- 経済指標では、29日（金）に8月東京都都区部CPI、7月鉱工業生産などが発表予定。日銀の利上げの市場織り込みに変化が見られるか。自民党の総裁選挙管理委員会の動向など政局にも引き続き注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECBの消費者期待調査

今週の振り返り

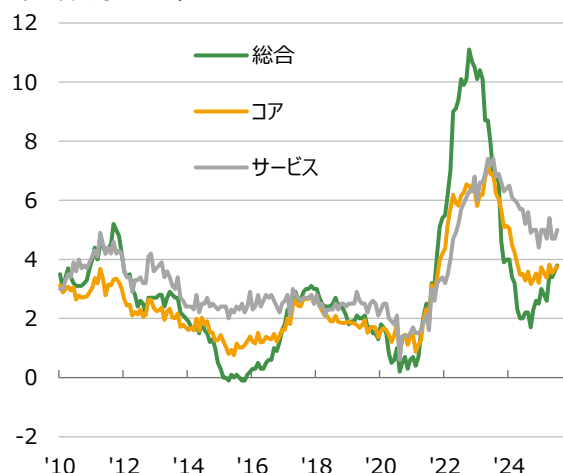
- **英国の7月消費者物価指数**は総合、コアとも前年同月比+3.8%と、どちらも市場予想の+3.7%を上回り、6月のそれぞれ+3.6%、+3.7%から伸びが加速した。サービス価格も同+5.0%と、市場予想の+4.8%を上回り、6月の+4.7%から伸びが加速した。インフレへの警戒が強まりそうな結果ではあったが、市場の反応は乏しかった。理由は、航空運賃の一過性の急騰や、変動の大きい自動車燃料の上昇が上振れの主因であったため。BOEが8月の金融政策委員会（MPC）で示した7-9月期の想定通りの数値であったことから、市場の利下げ期待もあまり変化せず。BOEは四半期ごとに利下げを実施しているが、11月のMPCまでに発表されるあと2カ月分の物価指標や雇用関連指標次第で市場の利下げ期待は如何様にも揺れ動こう。
- **ユーロ圏の8月PMI**は総合で51.1と、市場予想の50.6を上回り、7月の50.9から僅かに上昇した。サービス業が51.0から50.7へ低下も、製造業は49.8から50.5へ上昇。製造業が50を上回ったのは2022年6月以来。公表資料に拠れば、新規海外受注は減少しているものの、ユーロ圏の域内需要が堅調との由。要因は不明だが、インフレの落ち着きが大きいと思われる。

来週の注目点

- 今週末のジャクソンホール会議で、ラガルドECB総裁、バイリーBOE総裁の講演が予定されているが、当面の金融政策に関して踏み込んだ発言はあるまい。
- 来週発表の経済指標では、ECBによる**7月消費者期待調査**での期待インフレ率に注目。1年、3年の期待インフレ率は直近でそれぞれ2.6%、2.4%。どちらも約4年に亘り2%を上回っている。現実のインフレ率は2カ月連続で2%に落ち着いており、期待インフレ率も低下するようであれば、ECBはインフレ目標の達成に自信を深めよう。

英国：消費者物価指数

(前年同月比、%)

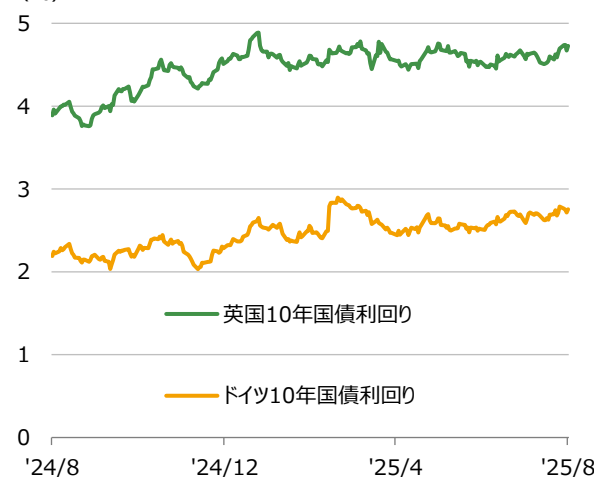


※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2025年7月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り

(%)



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日米の金利差と為替

今週の振り返り

- 先週末、8月の米シシガン大調査でインフレ期待が上昇した影響から米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は147円台前半に上昇。今週初も、米金利上昇が米ドル高に寄与し、米ドル円は19日に148.11円まで上昇した。その後、米金利と米ドル円は頭打ちに。日銀は緩やかに利上げする必要、円安を少し円高方向に転換していくのが一番の物価高対策、との河野前デジタル相発言も、やや円高に作用。20日にかけては米国や日本の株価下落に伴いリスクオフの米ドル高に振れたが、リスクオフの円高が勝り、米ドル円はじり安に。トランプ米大統領が住宅ローン契約を巡る不正疑惑で**クックFRB理事の辞任を要求**したことが、利下げ圧力と見なされ**米金利低下・米ドル安**に働き、米ドル円は146.85円まで下落。
- 7月FOMCでほぼ全ての参加者が金利据え置きを適切と判断していたことが議事要旨から判明すると、米金利と米ドルが反発。仏・独・英の8月PMIは市場予想を上回り、一時的にユーロ高やポンド高に作用。また、**利下げを急ぐ必要はないといったFRB高官の発言**や、米国8月PMIの予想比上振れが**米金利上昇・米ドル高**に働き、米ドル円は22日にかけて148.68円まで上昇した。

来週の注目点

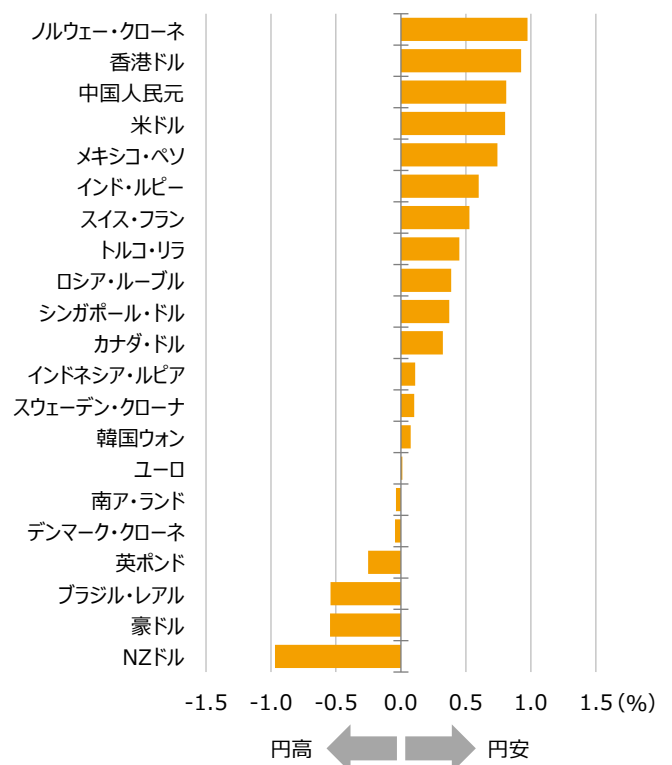
- 為替はこのところ、市場全体のリスクオン・オフよりも金利差に左右されやすい傾向が続いている。来週、**日米欧などの金利動向に格差が生まれ、それに応じて為替が動くか**が注目される。各国・地域の景気見通しに目立った変化がなければ、金融政策見通しの違いが金利動向の格差につながる可能性がある。日本が利上げ方向、ユーロ圏が金利据え置き、米国が利下げ方向との見方に変化がなければ、緩やかではあっても相対的に日本の金利が上昇、米国の金利が低下し、そのことが円高や米ドル安に作用するのではないかな。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

求人件数とGDPに注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、弱めの消費者物価指数を受けて低下する場面もあったが、米金利上昇の影響を受けて上昇に転じた。米ドル強含みの中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.7%減価し、対円で同0.3%増価した。
- 19日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+1.7%と、市場予想の+1.8%を下回り、6月の+1.9%から伸びが鈍化した。炭素税引き下げによる物価の下押し圧力が強く、例えばガソリンを除くベースでは3カ月連続の前年同月比+2.5%。また、カナダ銀行が重視するコアの加重中央値とトリム平均値は前年同月比+3.1%と+3.0%で高止まりしている。それでも、3カ月前比年率ではいずれも6月の+3.4%から+2.4%に鈍化しており、関税による物価上昇圧力が強まっている様子はない。こうしたデータが続けば利下げ再開が視野に入ってくるだろう。

来週の注目点

- 28日（木）に**6月求人件数**、29日（金）に**4-6月期GDP**が発表される。景気の弱さが示されれば、利下げ織り込みが進むだろう。



豪州

RBA理事会の議事要旨と海外市場の動向に注目

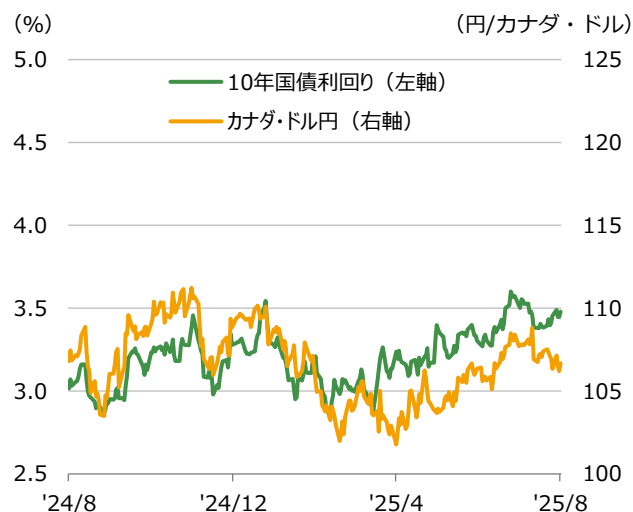
今週の振り返り

- 堅調な経済指標などを受けて国債利回りは上昇。ジャクソンホール会議を前にリスク回避姿勢が強まったほか、RBNZが積極的な利下げ見通しを示してNZドル安となった影響も受けて、豪ドルは対米ドルで前週末比1.3%減価。対円で同0.5%減価した。
- 19日発表の**8月ウエストパック消費者信頼感指数**は98.5と7月の93.1から上昇し、分水嶺の100に迫った。8月の利下げと更なる利下げへの期待などがセンチメント改善に作用しており、発表元は「長期にわたる消費者の悲観がついに終わりを迎えるかもしれない」と評した。21日発表の**8月PMI**も改善。製造業が7月の51.3から52.9に、サービス業が7月の54.1から55.1にそれぞれ上昇し、景気回復期待の高さを示した。

来週の注目点

- 26日（火）に**RBA理事会の議事要旨**が公表される。引き続き緩やかな利下げが正当化されよう。市場は海外の影響を強く受けそうだ。特にジャクソンホール会議を経て米国で利下げ見通しに変化が出るか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

対米関係の行方に注目

今週の振り返り

- 米国との関係悪化が嫌気されて、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.4%減価し、対円で0.5%減価。株式市場では銀行株を中心に売られ、ブラジル・ボベスパ指数は前週末比▲1.3%。金利は上昇した。
- 7月末に米国がモラエス最高裁判事にマグニツキー法を適用すると発表した件に対し、ジノ最高裁判事は18日、ブラジル国内での適用には最高裁の承認が必要とし、ブラジルの銀行にモラエス氏の口座凍結を禁じた。マグニツキー法は米国内の資産凍結を命じるものであり、ジノ氏の判断と矛盾しないように思えるが、市場では、ブラジルの銀行が板挟みに合い、場合によっては米国から制裁を受けるとの懸念が強まった。

来週の注目点

- **対米関係の行方**に注目。クーデター計画などの容疑で起訴されているボルソナロ前大統領に対し、最高裁は9月2～12日に判決を言い渡すとしており、そこに向けて米国からの政治的圧力が続きそうだ。ブラジルが譲歩する理由も乏しく、事態は平行線か。



インド

2次関税の行方やモディ首相の日中歴訪に注目

今週の振り返り

- 14日の国債格上げや、15日のインド独立記念日にモディ首相が減税措置を発表したことを好感し、木曜日までのNIFTY50指数は前週末比1.8%上昇した。
- 15日の**独立記念日**に、モディ首相は日本の消費税に相当する「**物品・サービス税（GST）**」の**実質的な大幅減税**を発表。小型車に対する10%減税などが報じられ、自動車や消費関連銘柄の株価上昇が目立った。モディ政権3期目が注力している雇用・消費対策が一段と強化されることにもなるため、当面**消費関連銘柄への物色**が強まろう。
- **8月PMI速報値**は、総合及びサービス指数が2005年の調査開始以降で最高、製造業指数も2008年1月以来の高水準。米関税の影響は限定的で、景気回復の加速を示唆。

来週の注目点

- 29日の**日印首脳会談**、31-1日の上海協力機構天津サミット期間中の**印中首脳会談**の可能性に注目。27日に**米国が25%の2次関税**を発動しても、全方位外交や景気対策の強化が株式市場を下支えするだろう。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国 | 国家統計局PMIに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同▲0.7%。軟調な月次経済指標がかえって当局への政策期待を高めたことなどから本土株式市場は上昇。このほか、①個人投資家を中心とした信用買い残の拡大、②当局の株価維持政策の一環である国家队・保険会社による株式買い付けなどが引き続き本土株式市場を下支えしている模様。
- **7月の月次経済指標**はおおむね下振れし、景気減速への懸念を一段と高める内容となった。小売売上高は前年同月比+3.7%と6月に続き伸びが鈍化し、消費回復の息切れを示唆。固定資産投資も減速が続き、前年同月比ではマイナスとなった。住宅価格や不動産販売の下落ペースの加速も継続し、不動産市況は再び調整局面にある。ここまで想定外の底堅さを示してきた外需も鈍化が見込まれるほか、当局の過剰生産抑制方針が新たな景気下押し圧力となることから下期の景気減速は不可避と見る。

来週の注目点

- 8月国家統計局PMIのほか、10月開催の4中全会を見越した物色の動きにも注目。



ASEAN | フィリピンの金融政策に注目

今週の振り返り

- 米株安など海外センチメントの悪化を受けて、ASEAN株式市場は下落する国が多かった。一方で、**ベトナム**は前週末比3.6%上昇し、再び史上最高値を更新した。
- **タイの4-6月期GDP**は前年同期比+2.8%と、底堅さを示した。もっとも、対米駆け込み輸出を受けて外需がGDPの伸びをけん引した側面も小さくない。民間消費や固定資本形成の増勢は鈍く、利下げによる景気浮揚効果が限定的であることが示唆された格好。家計部門の過剰債務を受けた消費減退や国際競争力の低下を背景にした設備投資の停滞といった構造的な問題が解消されない限り、経済の回復は見込みにくい。
- **インドネシア中銀**は市場予想に反して、2会合連続となる追加利下げを決定。米関税政策の不確実低下や、ルピア相場の回復を受けての利下げペースの調整と見られる。今後は、再び四半期に1回程度のペースで利下げが実施される見込み。

来週の注目点

- **フィリピンの金融政策**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	-0.25	-0.75	1.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	-0.25	-3.00	-0.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/21	1カ月	1年	3年
米国		4.33%	-0.05	0.53	1.36
日本		1.61%	0.07	0.73	1.41
ドイツ		2.76%	0.14	0.57	1.53
カナダ		3.48%	-0.04	0.46	0.54
豪州		4.28%	-0.04	0.39	0.87
ブラジル		14.15%	0.08	2.57	1.90
メキシコ		9.18%	-0.30	-0.37	0.32
インド		6.53%	0.23	-0.33	-0.74
中国		1.77%	0.09	-0.40	-0.86

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/21	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,370	1.0%	13.3%	50.6%
	NYダウ	44,786	1.0%	9.5%	32.9%
日本	TOPIX	3,083	8.8%	15.7%	54.6%
	日経平均株価	42,610	7.0%	12.3%	47.3%
欧州	STOXX600	559	2.3%	8.8%	27.8%
インド	NIFTY50指数	25,084	0.0%	1.3%	41.2%
中国	MSCI中国	81.78	3.1%	43.7%	24.7%
ベトナム	VN指数	1,688	13.7%	31.5%	33.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/21	1カ月	1年	3年
米ドル		148.37	0.7%	2.2%	8.3%
ユーロ		172.20	-0.1%	6.3%	25.2%
カナダ・ドル		106.67	-1.0%	-0.1%	1.2%
豪ドル		95.26	-0.9%	-2.8%	1.2%
ブラジル・リアル		27.10	2.4%	2.3%	2.3%
メキシコ・ペソ		7.91	0.2%	5.0%	16.5%
インド・ルピー		1.70	-0.6%	-1.8%	-1.2%
中国人民元		20.66	0.5%	1.7%	2.7%
ベトナム・ドン		0.56	-0.4%	-3.5%	-4.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,007	0.1%	0.0%	7.6%
日本	東証REIT指数	1,926	6.2%	10.5%	-5.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/21	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		63.52	-5.5%	-11.7%	-30.0%
COMEX金先物価格		3,382	-0.7%	32.7%	91.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

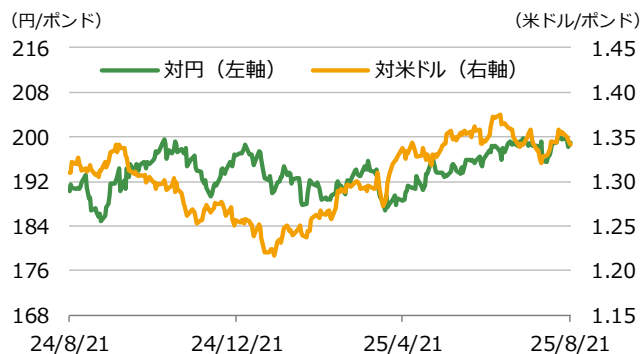
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



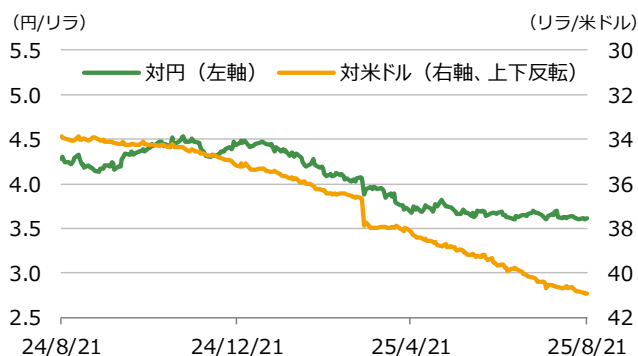
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



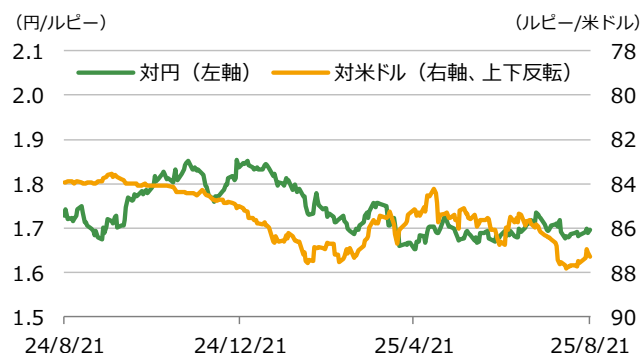
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



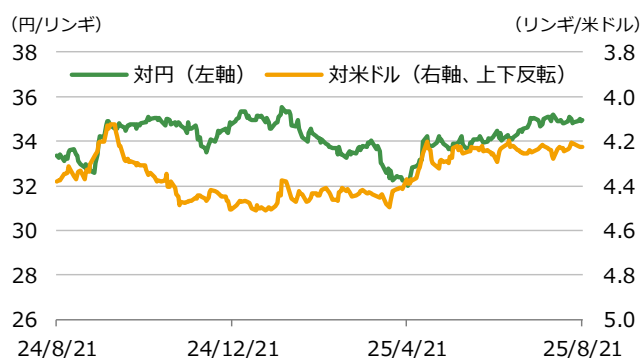
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

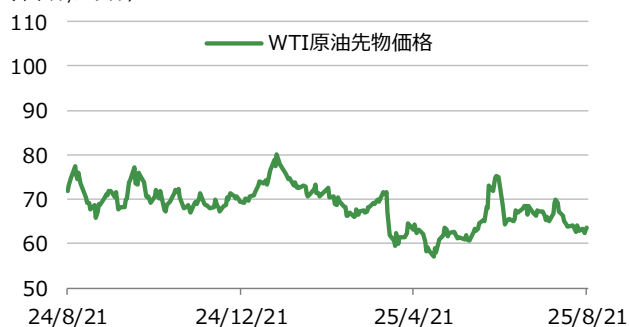


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

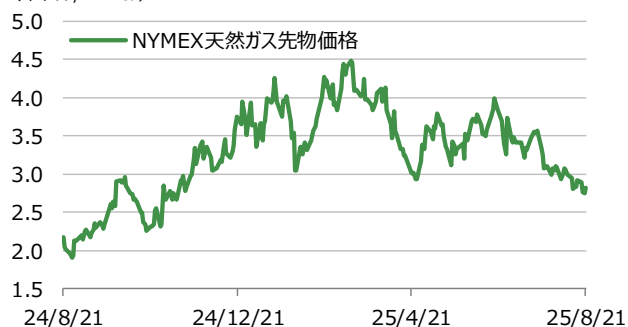
原油

(米ドル/バレル)



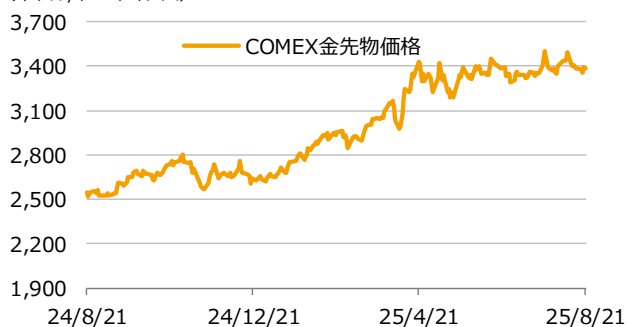
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



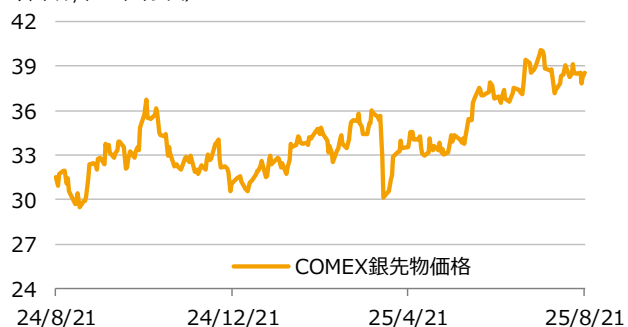
金

(米ドル/トロイオンス)



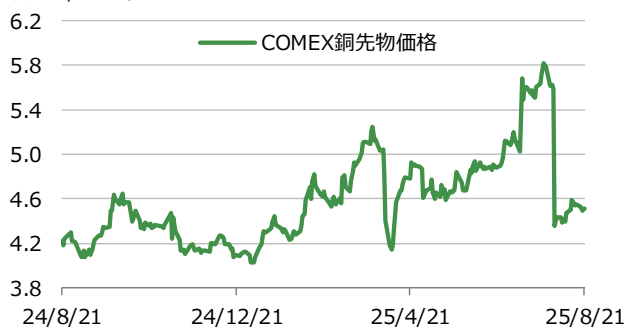
銀

(米ドル/トロイオンス)



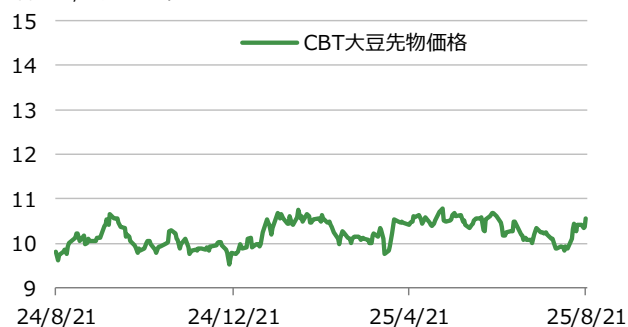
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

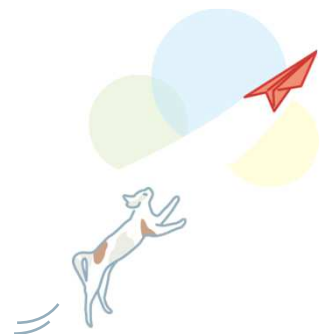
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール